

離陸した個人の資産形成の現状・課題・展望（上） ～新NISAの動向と「貯蓄から投資へ」の定着に向けた動き～

大和アセットマネジメント 資産運用普及センター長 長野吉納

今回から3回にわたり、個人における資産形成の現状や課題を解説し、今後を展望する。初回は新NISAの動向と「貯蓄から投資へ」の定着に向けや動きを取り上げる。

■新NISAの急拡大と見え始めた足踏み

金融業界、中でも投資信託業界において、2024年に開始した少額投資非課税制度（新NISA）は、まさにエポックメイキングな出来事だった。言われて久しい「貯蓄から投資へ」が実感できる時代になってきた。

岸田政権時代の2022年11月に策定された資産所得倍増プランでは、目標としてNISA買付額の倍増が掲げられていた。具体的には、2022年6月時点での買付額（累計）28兆円を5年間で56兆円にするというものだ。ところが、5年どころか3年にも満たない2025年1～3月で、この目標はクリアした。

このように順風満帆に見える新NISAだが、実は足踏みの兆候も出始めている。一つはNISA口座数の伸び鈍化である。図表1に示したように、2024年は1～3月の口座数急増以降、時間の経過とともに口座増加ペースは鈍化した。2025年1～3月はわずかに勢いを回復したが、それで

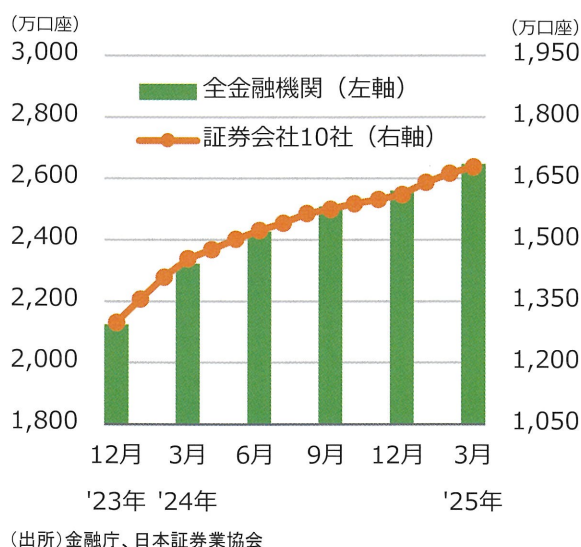
も資産所得倍増プランのもう一つの目標であるNISA口座数の倍増（2022年6月時点の1,700万口座を5年間で3,400万口座へ）は、難しい情勢だ。

月次の買付額に関しても、つみたて投資枠は漸増傾向を維持しているものの、成長投資枠は雲行きが怪しくなっている。証券会社10社ベースで見ると、2025年に入り1月こそ前年同月を上回ったが、2月、3月と前年同月を下回っている（図表2）。米国でトランプ政権が発足後、世界的に金融市場が不安定になっていることを受けて、個人の投資姿勢が幾分慎重になったためと推測されるが、そもそもNISAが個人の長期的な資産形成を主な目的としていることを考慮すれば、足元の相場動向に投資姿勢が左右される状況は好ましいものではなかろう。

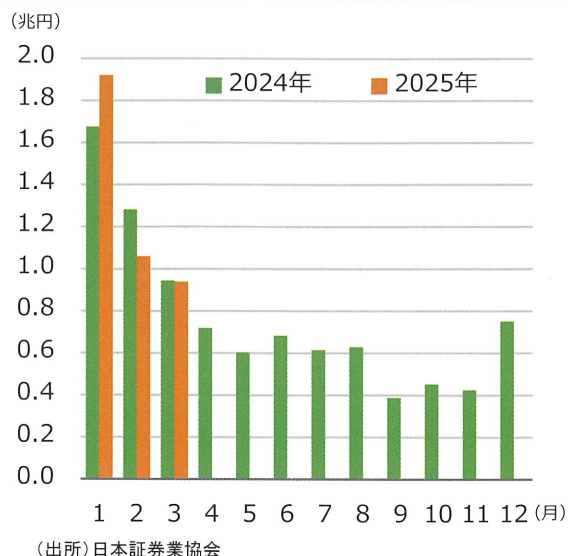
■NISA再加速に向けた動き

そのような中、4月中旬に金融庁が高齢者向けNISAの導入を検討していると報じられたほか、4月23日には岸田前首相が自民党の資産運用立国議員連盟の会長として、石破首相に「資産運用立国2.0に向けた提言」を手渡した。同提言には高齢者向けの「プラチナNISA」や若年層

図表1 NISA口座数
(2023年12月～2025年3月)



図表2 成長投資枠買付額（証券会社10社）
(2024年1月～2025年3月)



向けの「こども支援NISA」などの案が盛り込まれている。これらの動きは、資産所得倍増プランの目標達成に、政策当局や与党が強くコミットしていることの表れといえよう。資産所得倍増プランでは、前述のNISA買付額目標とNISA口座数目標の達成を通じて、長期的には資産運用収入の倍増を見据えて政策対応を図り、中間層を中心に安定的な資産形成を実現するとしているが、この長期的目標が単なるお題目では終わらないことを示していると考えられる。

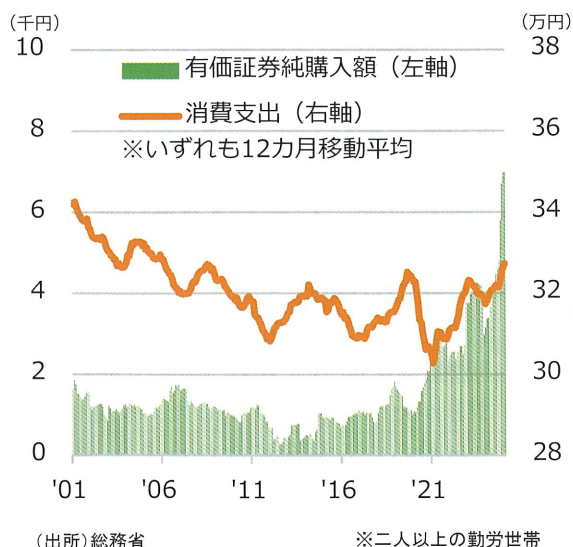
■新NISA以前から「貯蓄から投資へ」が進行

日本銀行が四半期ごとに発表している資金循環統計で、家計金融資産が2千数百兆円になったなどと報じられることを除けば、月次のマクロ統計で個人の資産形成が語られることはほとんどない。しかし、総務省発表の家計調査において、近年、証券投資に顕著な変化が見られている点は、もっと注目されても良からう。

通常、家計調査は家計の消費動向を知るのが主な目的なので、注目されるのは財やサービスの消費額だが、預貯金の増減といった金融取引に関しても調査されており、有価証券の購入額・売却額も発表されている。

図表3は、その有価証券の購入額から売却額を差し引いた純購入額の推移を見たものである。長年、大ざっぱに言えば毎月1,000円前後で推移していた有価証券純購入額が、足元で急増している。2024年からの新NISAを契機に伸びが急加速したことは間違いないが、2020年頃から純購入額の顕著な増加が見られていた点にも着目

図表3 家計調査：有価証券純購入額と消費支出
(2001年1月～2025年2月)



長野吉納(ながの・よしのり)

大和アセットマネジメント
資産運用普及センター長
1991年入社よりアナリスト、株式ストラテジスト等、一貫して調査・運用業務に従事。2017年、調査部長。24年より現職。



したい。つまり、元々「貯蓄から投資へ」の潮流が強まりつつあったところで、タイミング良く新NISAという起爆剤が導入され、勢いが加速したと解釈できよう。無論、家計調査における金融取引の捕捉力や代表性に難点がないとは言えないが、通常と異なる視点から個人の資産形成を捉えることには意義があろう。

■過去は預貯金でインフレヘッジできたが

長年にわたり「貯蓄から投資へ」が進まなかった要因として、日本の個人のリスク回避傾向の強さ、つまり預貯金選好の強さが指摘されがちだ。そこには、預貯金ではインフレで実質的な価値が目減りするの、という非合理的選択への批判が暗に含まれている場合が多い。

しかし、図表4に示すように、1970年代の狂乱物価時代を除けば、過去は定期預金でおおむねインフレヘッジできていたという事実は確認しておくべきだろう。ただ、「今回は違う」のではないか。ついに始まった「貯蓄から投資へ」は、そうした環境変化を個人の嗅覚が敏感にキャッチしたからかもしれない。

図表4 インフレ率と定期預金金利
(1955年1月～2025年3月)

